

# 愛南町人事行政の運営等の状況の公表について

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2及び愛南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、愛南町の人事行政の運営等の状況概要を公表します。

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年度末現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成29年度の人件費率
平成30年度	人 21,296	千円 13,806,639	千円 714,302	千円 2,801,351	% 20.3	% 16.7

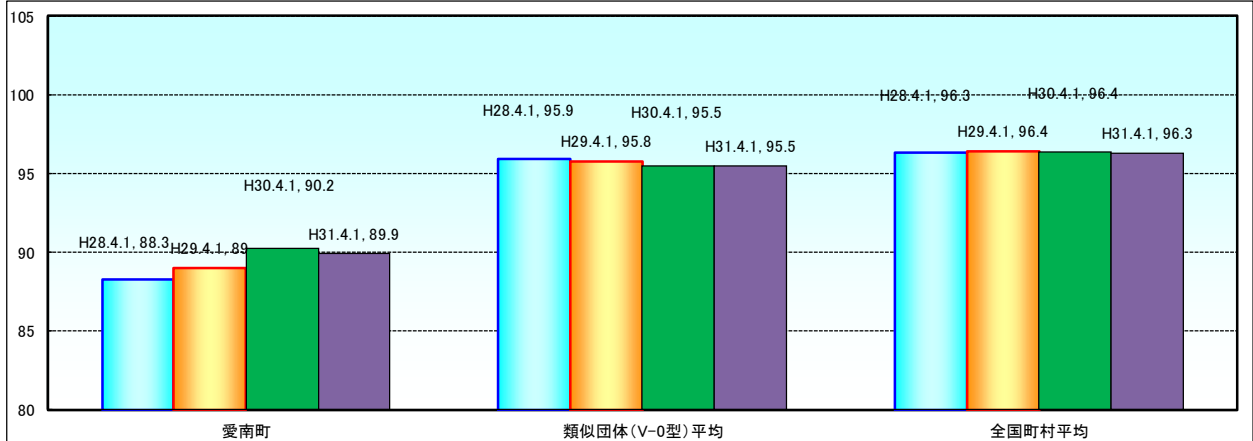
- (注) 1 「地方財政状況調査」の区分による普通会計（一般・温泉）決算です。  
2 人件費には、特別職の給与、共済組合負担金、公務災害補償費等を含みます。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費			一人当たり 給 与 費 (B/A)	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成30年度	人 350	千円 1,280,523	千円 173,476	千円 500,659	千円 1,954,658	千円 5,585

- (注) 1 「地方財政状況調査」の区分による普通会計予算です。  
2 職員手当には、退職手当を含みません。  
3 職員数は、平成30年4月1日現在の職員数です。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成31年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の給料月額	144,820	194,970	231,150	264,315	290,344	320,796
最高号級の給料月額	248,838	305,721	351,750	386,121	394,965	412,251

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額等の状況（平成31年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
愛南町	44.8 歳	306,929 円	340,287 円
愛媛県	43.9 歳	327,998 円	423,133 円
国	43.4 歳	329,433 円	411,123 円

#### ②技能労務職

区分	公 務 員				民 間			参 考 (A) / (B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
愛南町	52.3 歳	12 人	261,525 円	269,217 円	—	—	—	—
うち用務員	51.9 歳		258,428 円	265,085 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.25
うち自動車運転手	57.4 歳		279,289 円	289,989 円	自家用乗用 自動車運転手	57.9 歳	191,300 円	1.52
うち清掃職員	— 歳		— 円	— 円		—	—	—
うち学校給食員	— 歳		— 円	— 円		—	—	—
うちその他 技能労務職	51.5 歳		262,505 円	271,255 円	調理士	44.7 歳	229,000 円	1.18
愛媛県	53.5 歳	219 人	331,470 円	366,856 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	329,380 円	—	—	—	—

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成28年度から平成30年度の3ヶ年平均）。  
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 3 数値のない欄については、「ハイフン（—）」としています。

### (2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		愛 南 町	愛 媛 県	国
一般行政職	大学卒	184,920 円	188,136 円	総合職 185,200 円 一般職 180,700 円
	高校卒	151,554 円	153,765 円	一般職 148,600 円
技能労務職	高校卒	143,614 円	146,730 円	—
	中学卒	131,956 円	131,052 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	240,169 円	291,706 円	328,069 円
	高校卒	215,773 円	236,677 円	283,209 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	236,107 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

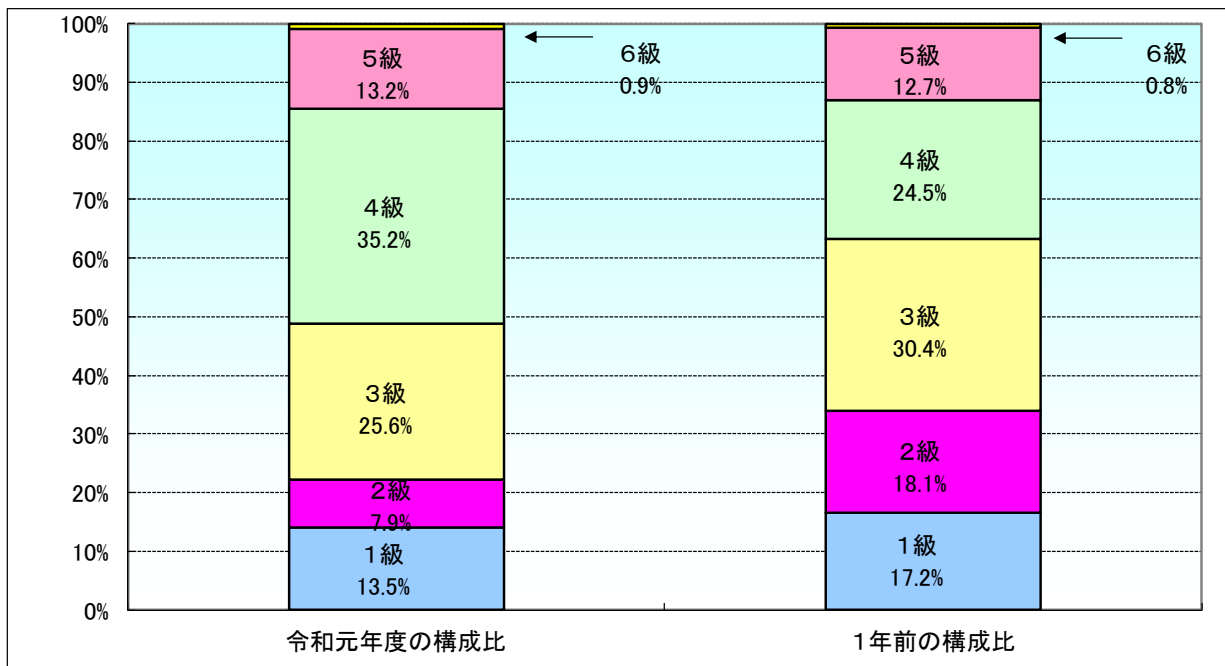
(注) 経験年数は、実際の勤続年数に採用前の前歴期間を加えた年数です。

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	総括課長	2人	0.9%
5級	課長	30人	13.2%
4級	課長補佐	80人	35.2%
3級	係長・主任	58人	25.6%
2級	主査	18人	7.9%
1級	主事	39人	17.2%

(注) 1 愛南町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月1日から令和2年3月31日 までにおける運用	愛南町		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当（平成30年度）

区 分	愛南町		愛媛県		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	2.60月分	1.85月分	2.60月分	1.85月分	2.60月分	1.85月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
1人当たりの平均支給額	1,503千円		1,602千円		—	

### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

令和元年度中における運用	愛南町		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

### (2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

区 分	愛南町		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置		定年前早期退職特別措置(2~20%加算)		定年前早期退職特別措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額	5,600千円	17,572千円		
退職手当の調整額	職務の級等の区分に応じた6段階の調整月額を決め、職員の在職期間のうち、その月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算		職務の級等の区分に応じた6段階の調整月額を決め、職員の在職期間のうち、その月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給した平均額です。

## (3) 特殊勤務手当 (平成31年 4月 1日現在)

平成30年度 決算	支給実績	2,924千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額	55,169 円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	15.1%	
平成31年度	手当の種類(手当数)	9	
手当の名称		主な支給対象業務職員	左記職員に対する支給単価
税徴収等手当		町税の徴収に関する事務に従事した職員	日額250円
防疫作業手当		感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護に従事した職員	日額700円
		感染症の病原体に付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事した職員	
		家畜伝染病の病原体を有する家畜若しくは家畜病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事した職員	
野猿駆除手当		野猿駆除に従事した職員	1回2,000円
行旅病死等収容手当		行旅病人の収容作業に従事した職員	1回1,000円
		行旅死亡人の収容作業に従事した職員	1回3,000円
ごみ処理・し尿処理手当		ごみ処理及びし尿処理に従事した職員	月額5,000円
火葬業務・火葬処理手当		やむを得ない事情により火葬処理に従事した職員	月額5,000円
夜間勤務手当	あけぼの荘	あけぼの荘における夜間勤務に従事した職員	日額250円
	環境衛生センター	環境衛生センターにおける夜間ごみ焼却業務に従事した職員	1回1,000円
消防職手当		消防職員のうち、階級を有し、制服を着用し、消防事務に従事する者(事務専従職員は、支給対象外)	1日250円
救急出動手当		救急救助業務に従事した職員(救急救命士が出場し、特定行為を実施した場合は、250円を加算)	1回250円

## (4) 時間外勤務手当

平成30年度 決算	支給実績	64,695 千円
	職員1人当たり平均支給年額	185 千円
平成29年度 決算	支給実績	68,868 千円
	職員1人当たり平均支給年額	197 千円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区分	給料月額等	平成30年度期末手当支給割合			
		6月期	12月期	計	
給料	町長	770,000円	1.575月分	1.775月分	3.350月分
	副町長	625,000円	1.575月分	1.775月分	3.350月分
	教育長	570,000円	1.575月分	1.775月分	3.350月分
報酬	議長	286,000円	1.575月分	1.775月分	3.350月分
	副議長	227,000円	1.575月分	1.775月分	3.350月分
	議員	181,000円	1.575月分	1.775月分	3.350月分

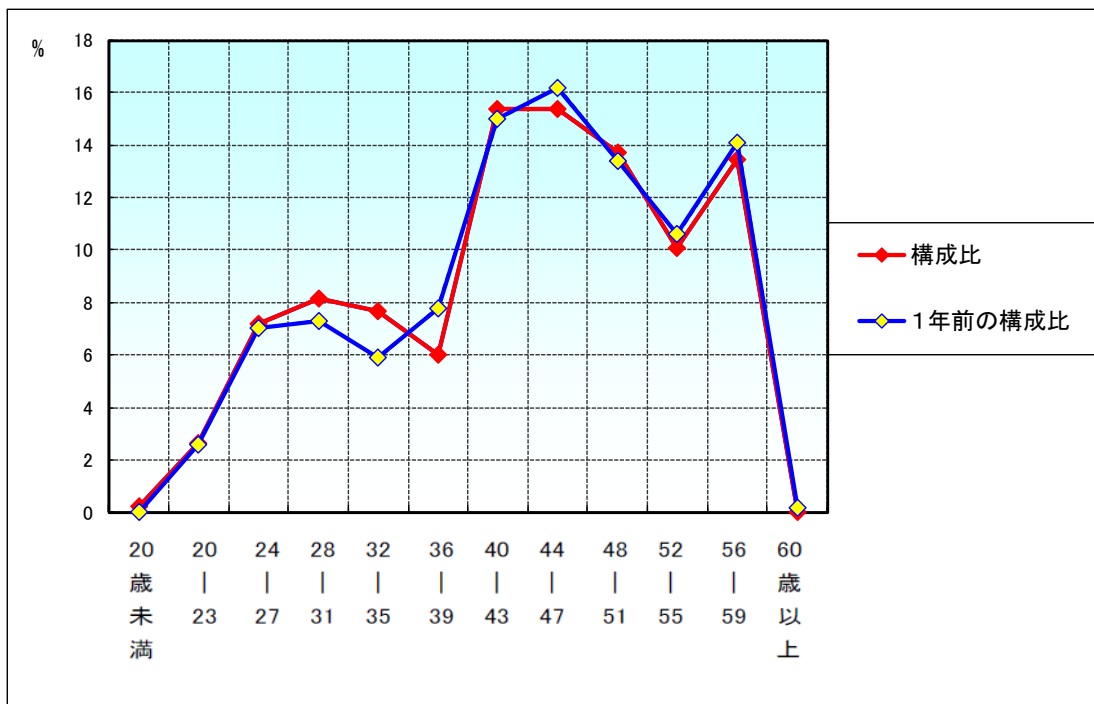
## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成30年	平成31年	対前年増減数	
一般行政部門	議会	3人	3人	0人	
	総務	52人	50人	△ 2人	業務見直しによる減員
	税務	14人	13人	△ 1人	業務見直しによる減員
	民生	91人	89人	△ 2人	業務見直しによる減員
	衛生	29人	28人	△ 1人	業務見直しによる減員
	農林水産	25人	25人	0人	
	商工	11人	12人	1人	業務見直しによる増員
	土木	16人	17人	1人	業務見直しによる増員
	小計	241人	237人	△ 4人	
特別行政部門	教育	62人	58人	△ 4人	業務見直しによる減員
	消防	47人	47人	0人	
	小計	109人	105人	△ 4人	
公営企業等会計部門	病院	37人	38人	1人	業務見直しによる増員
	水道	11人	11人	0人	
	交通	0人	0人	0人	
	下水道	1人	1人	0人	
	その他	27人	24人	△ 3人	業務見直しによる減員
	小計	76人	74人	△ 2人	
	合計	426人	416人	△ 10人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員、宇和島地区広域事務組合出向職員等（平成30年3人及び平成31年3人）を除いています。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	30人	34人	32人	25人	64人	64人	57人	42人	56人	0人	416人
構成比	0.2%	2.6%	7.2%	8.2%	7.7%	6.0%	15.4%	15.4%	13.7%	10.1%	13.5%	0.0%	100%

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員、宇和島地区広域事務組合出向職員等(平成30年3人及び平成31年3人)を除いています。

(3) 職員数の推移

部 門 \ 年 度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	261人	248人	247人	241人	237人	△ 24人 (△ 9.2%)
教 育	69人	72人	65人	62人	58人	△ 11人 (△ 15.9%)
消 防	47人	48人	46人	47人	47人	0人 (0.0%)
普通会計計	377人	368人	358人	350人	342人	△ 35人 (△ 9.3%)
公営企業等会計計	78人	77人	77人	76人	74人	△ 4人 (△ 5.1%)
総合計	455人	445人	435人	426人	416人	△ 39人 (△ 8.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 8 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分（平成30年度）

処分事由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	第28条第1項第1号	—	—	—	—	0件
心身の故障の場合	第28条第1項第4号 第2項第1号	—	—	—	—	0件
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	—	—	—	—	0件
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第28条第1項第4号	—	—	—	—	0件
刑事事件に関し、起訴された場合	第28条第2項第2号	—	—	—	—	0件
失職した場合	第28条第4項	—	—	—	—	0件
合 計		0件	0件	0件	0件	0件

### (2) 懲戒処分（平成30年度）

処分事由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	—	—	—	—	0件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	第29条第1項第2号	—	—	—	—	0件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	第29条第1項第3号	—	—	—	—	0件
合 計		0件	0件	0件	0件	0件



## 9 職員のサービスの状況

### (1) 年次有給休暇（平成30年1月1日～同年12月31日）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B/C)	消化率 (B/A)
8,315日	1,714日	213人	8.0日	20.6%

(注) 1 全対象職員数とは、平成30年1月1日から同年12月31日までの全期間を在職した一般職員に限り、当該期間の中途に採用した者、退職した者、当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員及び派遣職員を除くものとし、それらの職員を除いた職員の使用した年次有給休暇の合計数を総取得日数とします。

2 総付与日数とは、平成30年1月1日現在において各職員に付与した日数（前年からの繰越分を含む。）を全対象職員にわたって合計したものです。

### (2) 育児休業等の取得状況（平成30年度）

区 分	男 性	女 性	合 計
育児休業取得者数	—	6人	6人
うち新規取得者数	—	3人	3人
部分育児休業取得者数	—	—	0人
うち新規取得者数	—	—	0人
深夜勤務及び時間外勤務の制限請求者数	—	—	0人
うち新規取得者数	—	—	0人

(注) 1 部分休業とは、地方公務員の育児休業等に関する法律第19条に規定する部分休業です。

2 深夜勤務及び時間外勤務の制限とは、愛南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例第8条の3に規定する深夜及び時間外勤務の制限です。

## 10 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 研修の状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、以下の研修を実施しています。

区 分		研 修 名 等		
職場内研修		接遇研修、メンタルヘルス研修、法制執務研修、人事評価研修、人権教育研修ほか		
職場外研修	基本研修	階層別研修	新採職員研修、中級職員研修、係長級研修、課長級研修	
		ステージアップ研修	法令コース	行政法講座、民法講座、地方自治法講座、法制執務講座、政策形成理論講座
			政策形成コース	政策立案講座、政策法務講座、問題解決能力講座、住民ニーズ調査実践講座
			対人能力コース	折衝力・交渉力講座、ファシリテーション講座、クレーム対応講座、ロジカルシンキング講座
			管理能力コース	マネジメント能力講座、意思決定能力講座、広報とマスコミ対応講座
			行政経営コース	経営分析基礎講座
	行政実務コース	文章力向上講座		
派遣研修	専門研修機関	市町村アカデミー		
	官公庁	愛媛県		

## 11 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の健康保持、疾病予防対策の状況（令和元年度）

区 分	概 要
職員定期健康診断	年に1度、本庁及び各支所において、以下の職員定期健康診断を行いました。  (健診内容) 身体測定、血圧測定、視力・聴力検査、尿検査、心電図検査、貧血検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、胸部X線検査、眼底検査、大腸がん検査、前立腺がん（40歳以上男性対象）検査、腎機能痛風検査、乳がん検査、診察問診
健康相談	上記職員定期健康診断後に、産業医、保健師及び栄養士による健康相談を実施し、職員の健康確保に努めました。
産業医職場巡視	定期的に産業医が職場を巡視し、業務や業務環境を観察することを通じて、健康障害の防止及び快適な職場環境の形成を図りました。

### (2) 職場の安全衛生の状況（令和元年度）

労働安全衛生法等に基づき、衛生委員会の設置、産業医、衛生管理者等の配置を行い、快適な職場環境の実現と職場における職員の安全と健康の確保のため安全衛生管理体制を整備しています。

### (3) 福利厚生制度に係る負担状況（平成30年度普通会計決算）

区 分	負担金額
共済組合負担金	愛媛県市町村職員共済組合 408,479千円
	愛媛県公立学校共済組合 13,218千円
愛媛県市町村互助会	2,555千円

### (4) 公務災害の状況（平成30年度）

平成29年度末 現在未処理件数	受理件数	認定件数	公務外件数	取下げ件数	平成30年度末 現在未処理件数
0件	2件	2件	0件	0件	0件

### (5) 通勤災害の状況（平成30年度）

平成29年度末 現在未処理件数	受理件数	認定件数	公務外件数	取下げ件数	平成30年度末 現在未処理件数
0件	0件	0件	0件	0件	0件

## (6) 勤務条件に関する措置要求の状況（平成30年度）

区 分	平成29年度 末係属件数	措置要求件数	終結件数	平成30年度 末係属件数
給 与	—	—	—	—
旅 費	—	—	—	—
勤務時間	—	—	—	—
休 暇	—	—	—	—
執務環境	—	—	—	—
福利厚生	—	—	—	—
任 用	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	0件	0件	0件	0件

(注) 職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、愛媛県人事委員会（以下「人事委員会」という。）に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られるべきことを要求することができる。

## (7) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成30年度）

区 分		平成29年度 末係属件数	措置要求件数	終結件数	平成30年度 末係属件数
分 限 処 分	降 任	—	—	—	—
	休 職	—	—	—	—
	免 職	—	—	—	—
懲 戒 処 分	戒 告	—	—	—	—
	減 給	—	—	—	—
	停 職	—	—	—	—
	免 職	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—
計		0件	0件	0件	0件

(注) 職員は、懲戒処分等その意に反すると認められる不利益な処分を受けた場合は、人事委員会に対して、不服申立てをすることができる。